

学校関係者評価委員会報告書

令和 8年 3月 26日
学校法人瓶井学園
日本コンピュータ専門学校
学校長 瓶井 修

学校法人瓶井学園日本コンピュータ専門学校は、令和6年度学校自己点検・自己評価結果に基づいて、令和8年3月26日(土)に学校関係者評価委員会を実施しましたので、下記のように報告いたします。

1. 学校関係者評価委員

久下 直彦	株式会社アイ・ピー・エス 取締役執行役員
蔵敷 重壽	元大阪市立都島工業高等学校 校長、 元大阪市教育委員会事務局 高等学校教育課長
建山 和徳	ウェブレイス 代表
増南 正	有限会社スタジオマックス 代表取締役
吉村 昌晃	合同会社翔エンターティメント 代表社員

2. 議事報告

項目	評価・意見
(1)教育理念・目標	<p>「学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>対外的には、ホームページ、学校案内などに記載しており、周知している。学校案内、ホームページにて3つのポリシー「アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー」を掲載して周知している。学校の特色・将来構想については、学内で実施のインターンシップ先の企業が授業で来校されたときに学生や教員に業界ニーズやトレンドなどを話していただいたりして企業等から情報を入手し社会の変化や業界の流れに対応し、適宜見直しを行い、学生に業界ニーズを伝えどのような技術の習得が必要かなどを説明している。</p>
(2)学校運営	<p>「教育活動等に関する情報公開が適切になされているか」について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>事務側と教務側で意見交換を行い、今まで以上に連携をとってスムーズに業務の効率化が行えている。</p> <p>文部科学省「職業実践専門課程」認定をいただいているため、企業との</p>

	<p>連携の強化、外部意見を取り入れて教育内容の改善、教職員の質向上、情報公開に取り組んでいる。</p> <p>定められた運営方針は、管理者会議、学科会議等を通じて教職員に伝達されている。</p> <p>学校の目的、目標の達成や社会のニーズへの対応のため、教育課程編成委員会を開催し、企業・業界・団体より広く意見を求めている。</p> <p>教育活動等に関する情報公開は、ホームページや学校案内、学生募集要項等で行っているが、ニーズに沿ったものになっているかどうか、適宜見直している。</p> <p>インターネットからの資料請求者が大半を示しており分析の必要性から、資料請求者から入学までの分析を行っていく。</p>
(3)教育活動	<p>「キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム教育方法の工夫・開発などが実施されているかと」という点について、</p> <p>「関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか」という点について、関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているかという点については、ほぼ適切という意見となった。</p> <p>職員の能力開発のための研修等が行われているかという点について、</p> <p>企業が求人であられた際に情報を得て、他の職員や講師に伝達、提案を行っている。また、専門分野における実践的な職業教育として、企業等による実習・演習を取り入れ、教科内容や教育方法の工夫している。</p> <p>カリキュラム変更については、教育課程編成委員会の意見を基に検討し、業界ニーズに合うカリキュラムに積極的に変更している。</p> <p>実際に業界で活躍している専門分野の講師が授業を行っており、十分なレベルの教職員を確保できているが、より一層のスキルアップを目指し教職員の外部研修等を奨励している。</p> <p>年2回実施している「授業評価アンケート」結果を踏まえて授業計画(シラバス)を見直している。また、授業評価に基づいて各先生にフィードバックしている。学生からの意見については、教務会議等で検討して改善に努めている。</p> <p>コミュニケーション能力の低い学生については、できるだけ声かけを実施しているが難しいところもある。</p> <p>学校関係者評価委員から出た下記の意見を参考に教務会議で検討していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーション能力をあげることによって達成感・満足感を得るようにする。 2. 自己肯定感が低い、考える力をつける。退学と資格取得率を意識し、教えるのではなく、伝える。考えさせて、自己肯定感をあげていく。 3. 多様性、価値観の違い、考え方や個性の違いに対応していくべき指導方法を検討し実施している。 4. 生成AIを教育現場で使うための検討を重ねて令和7年度から授業に取り入れて「生成AI」と共存していくための学習方法を

	<p>実施する予定。 5. ジュニア版教育課程編成委員会（同窓会）を発足し、令和8年度から実施する予定。 現在、同窓会として構成メンバーを検討中。</p>
(4)学修成果	<p>就職率の向上は図られているかについて</p> <p>就職指導、面接指導等、就職に向けての指導を十分に行っている。 就職ガイダンス、企業説明会、卒業生の講演等を1年次から実施し、就職意欲の向上を図っている。</p> <p>オンライン説明会の場合は、多くの人数が参加できるので1年、2年、3年、4年の学生を職業実践専門課程の協定先企業の授業を実施し、卒業年の学生以外も就職意識向上のために企業説明会に参加させることができ、一定の効果があった。</p> <p>学生と直接話すことができるため学内授業や説明会を実施した企業への就職率はアップしている。</p> <p>資格取得率の向上が図られているかについては、基本情報技術者試験取得については、IT系はこの資格がなくても就職できるので取得者の数が増えなかった。</p> <p>個人面談と就職指導を行い、将来像を具体的に描かせ、意欲改善を行っている。特に基本情報技術者試験取得を重点的に取り組んでいるが、モチベーションを保させることが課題である。</p> <p>退学率の低減が図られているかという点について</p> <p>ほぼ毎日、報告会を実施し、学生の修学状況の確認を行って、できる限り早急に指導を行い、退学率低下に努めている。</p> <p>次年度に向けて対策を教務会議で確認し、退学者・中退者を減少に努めたい。</p> <p>「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」、「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか」の2点について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p>

(5)学生支援	<p>「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」、「学生への生活環境への支援は行われているか」、「保護者と適切に連携しているか」の3点について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>学生の就職活動状況を把握し、担当教員と相談の上で進路を決定している。進路・就職に関する支援体制は学生にとって充実したものになっている。</p> <p>成績・出席の状態について学級担任より保護者に連絡しており、特に成績・出席の状態が芳しくない学生の保護者に対しては詳しく状況を説明し、必要に応じて懇談を行うなど適切に対応しているが、状況として完全に連携が取れているわけではない。より保護者との連携に努めたい。</p> <p>学園の奨学金に加え高等教育の修学支援新制度で学費負担軽減が図られ就学しやすい環境になっている。</p>
(6)教育環境	<p>「施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか」について</p> <p>最新設備の導入・設備のリニューアルについて適切に対応しており、教育上有効に機能している。</p> <p>「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」、「防災に対する体制は整備されているか」の2点について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p>
(7)学生の受け入れ募集	特に問題なし。
(8)財務	特に問題なし。
(9)法令の遵守	<p>「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」、「自己評価結果を公開しているか」の2点について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>ホームページにて「自己点検・自己評価」ならびに「学校関係者評価委員会報告書」公表している。</p>
(10)社会貢献・地域貢献	東淀川区役所と協定を結び、区役所を中心としたボランティアを行っている。中には、感謝状等を授与されているものがある。
(11)国際交流	<p>「学習成果が国内外で評価される取組を行っているか」について、ほぼ適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。</p> <p>学習成果が国内外に伝わるようにホームページやSNSを利用して情報発信を積極的に実施している。</p>
(12)その他	新型コロナウイルス感染症の対策について学内で対策ルールを決めて徹底した。今年度までに学内感染は発生していない。学校以外(家庭、アルバイト等)での感染者や濃厚接触者は、登校停止などの徹底した指導を行った。

学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

1. 教育理念・目標について

保護者との連携がなかなかできないところがある。今後は保護者用LINEグループで学校と家庭が連携をとれるようにしていく検討をしていく。

2. 学校運営について

業務の簡素化について、人間がしなくてもいいような業務についてはコンピュータで行っていくようにしたい。今後はDX化チームを発足し、資料請求から入学に至った導線と入学まで至らなかった導線を分析し、今後の広報やオープンキャンパスのメニューの見直しに役立てていく。現在は、まず成績・出席管理をシステム化するシステム構築を進めていくための検討をしている。

3. 学習成果について

令和6年度卒業生の中でIT系の学生の就職率は86%（退学者は除く）日本語能力が低い留学生については内定がなかなか取れない。クリエイティブ系の学生については、就職率は55%と良くないが作品制作を一生懸命しない学生いるのが原因である。改善を図るためにクリエイティブ系企業に来校いただき作品制作指導を行っている。

留学生中には、もう少し日本にいたいという思いから就職への意欲が低かった。

4. 学生支援について

進路・就職に関する支援は、マイナビ、リクナビを積極的に利用するように指導している。また学校に来ている求人は、Teamsで全員に共有して閲覧できるようにしている。

5. 教育環境について

- ・ソフトウェアのバージョンアップや契約更新は行っているが、ハードウェアの入れ替えについては、学生数減少もあり進んでいない部分があり、今後検討していく必要がある。
- ・現在の学生の向として、きれいな校舎をイメージして入学してくるため、清潔感のある学び舎を目指している。

6. 学生の受け入れ募集について

広報担当、広報委員を中心に全教職員が適切な学生募集活動を行っている。

7. 地域貢献について

- ・令和7度、職業訓練を申請し、受託され1コースを2回実施予定である。
- ・6年度に関西大学北陽高校の「刀プロジェクト」に於いて同高校の学生から提案された視覚障がい者向けの緊急時会話カード「SOSカード」のデザイン制作をデジタルクリエイター科グラフィック・Webデザインコースが担当。「SOS」カードは関西SDGsユースアクションに於いて公益社団法人2025年日本国際万博博覧会協会賞を受賞した。
- ・ボランティア活動を奨励しているが、参加者が少なく、普及活動の強化が必要である。留学生に対しては東淀川区役所からイベント等の通訳のボランティア依頼を受け希望者を登録しているが現在のところ実績はない。

学校関係者評価委員会が出た意見に対する対応状況

教務運営として実現できたこと

1. 授業での生成AIの活用について
令和6年度からは一部の授業で取り入れているが更に検討して令和7年度からは、必要な教科に取り入れていく予定。
2. ボランティア活動（地域貢献）について
令和6年度から東淀川区役所と協定を結び、区役所を中心としたボランティアを行っている。令和7年度も引き続き実施予定。
3. 学校関係者評価委員会と教育課程編成委員会のジュニア版については、教務会議を経て令和8年度に発足して実施予定。
4. 専門学校などの定員割れについては、全学科が定員割れしていたが令和6年度は、情報処理システム科は、定員の2/3に達した。ただし、少子化のため日本人が減少している。オープンキャンパスや体験メニューの見直しを行って一部は、実施している。コースが多い為、すべてをリニューアルするのはもう少しかかる。

教務運営として実施できなかったこと

1. 退学防止に関する取り組み
令和5年度と令和6年度の退学者数にはあまり差がないが退学者はいる。学生指導（学習指導、生活指導）を今まで以上に丁寧に行ったことで最小の退学者になっている。今後は、学業不振の退学者が「0名」になるよう指導方法を更に検討していきたい。ただし、家庭の事情で退学した学生については指導するのは難しい。
2. 他校との差別化
思うようには進んでいないが、体験入学の中身を見直して楽しく参加できるようにしている。IT系についてはラジコンカーの遠隔操作やドローンの飛行プログラミング、クリエイター系は、メタバース体験などができるようにしたりして他校との差別化を図っていきたい。
3. 専門用語の理解
留学生の日本語能力の向上については学内では、日本語と英語以外は使わない指導を行っているが、休憩時間やお昼休みまでは、教員と一緒にいない為、指導が行き届かず、効果はあまり上がっていない。
4. 保護者との連携
成績や出席率が良くない学生、精神疾患ある学生もいるなど、保護者には密に連絡をとっているが、その他学生についての保護者連絡はとっていない。

令和6年度の学校関係者委員会委員からのご意見の対応状況

1. 大学は第三者評価を行っているが専門学校ではどうかについて
高度専門士付与の学校では、第三者評価を5年以内に実施が必要。
修学支援新制度利用については定員の2分の1以上が必要。
留学生の割合が2分の1を超える場合は、大阪府に申告している。
大学では学生数に対する助成金が出ているが専修学校では助成金ない。
2. 社会貢献、地域貢献について
令和5年度から東淀川区役所と協定を結び、区役所を中心とした「関西大学北陽高校のプロジェクトに協力」などのボランティアを行っている。令和7年度も引き続き実施予定。
3. 学校関係者委員会・教育課程編成委員会のジュニア版があったらいいのではないかの意見について
ジュニア版教育課程編成委員会（同窓会）を発足し、令和8年度から実施する予定。